東京大学大学院総合文化研究科 助教 公募要項

		(十八十)则他自人心则九代
1.	職名及び人数	助教 1名
2.	契約期間	令和8年4月1日~令和10年3月31日
3.	更新の有無	無
4.	試用期間	採用された日から 14 日間
5.	就業場所	大学院総合文化研究科(東京都目黒区駒場3-8-1)
		変更の範囲: 本学の指定する場所(配置換又は出向を意に反して命じ
		られることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4
		条による。)
6.	所属	大学院総合文化研究科言語情報科学専攻
7.	業務内容	言語情報科学専攻の教育研究活動全般の補助
		変更の範囲:配置換、兼務及び出向を命じることがある(意に反して
		命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程
		第4条による。)
8.	就業時間	専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分勤務したものとみな
		される。
9.	休日	土・日、祝日、年末年始(12月29日~1月3日)
10.	休暇	年次有給休暇、特別休暇 等
11.	賃金等 	年俸制を適用し、業績・成果手当を含め月額 47 万円程度(資格、能
		力、経験等に応じて決定する)、通勤手当(原則55,000円まで)の他、
		本学の定めるところによる。
12.	加入保険	法令の定めにより文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険に加入
13.	応募資格 	1)博士の学位を有する、あるいは着任日までに博士の学位取得が見
		込まれる方
		2) 言語科学または言語教育の分野を専攻する方
		3) 学部後期課程の学生・大学院生の教育支援、および後期課程コー
		ス・大学院専攻の運営補助に熱意を持って取り組める方
		4) (外国人の場合は) 学内業務に必要十分な日本語運用能力を有す
		る方
14.	提出書類	1)東京大学統一履歴書(様式については以下の URL からダウンロー
		ドし作成すること。)
		https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html
		※記入要領については上記 URL によらずに以下を参照ください。
		https://www.c.u-tokyo.ac.jp/faculty/soumu/jinji/download-
		jinji/rireki_20220823.pdf
		2)業績リスト(形式自由)
		3) 主要業績の論文(3篇以内)
		4)[自薦の場合]
		①これまでの研究の概要と今後の研究計画(日本語で 2000 字
		以内)
		②指導教員等の推薦書(様式自由)
		[他薦の場合]
4.5	10.11.1-3.4	①推薦者による推薦理由書(日本語で2000字以内)
15.	提出方法	上記 14 に記載した提出物の PDF ファイルを以下の URL にアップロー
		ドすること。
		https://davw04.ecc.u-tokyo.ac.jp/public/cJJkge_IHp0XkehqzPZzn

	OUD/ OD 7: C 110 7000
	<u>GWYxwg2BzZiofelI2o7WVOv</u>
	※アップロードしてから2~3日以内に専攻から受信確認メールが
	届かない場合は、下記 17 に記載のメールアドレスまでお問い合わせ
	下さい。
	※応募書類は返却いたしませんので、予めご了承ください。
応募締切	令和7年11月25日(火)16時必着。書類選考の上、合格者に対し面
	接を実施(詳細は個別に連絡します)。
問い合わせ先	〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
	東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学専攻室
	e-mail: admin [at mark] boz.c.u-tokyo.ac.jp
	※メールアドレスの [at mark] を半角@に置き換えて下さい。
募集者名称	国立大学法人東京大学
受動喫煙防止措置の状	原則敷地内禁煙(屋外に指定喫煙場所あり)
況	
その他	・取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。
	・「東京大学男女共同参画加速のための宣言(2009.3.3)」に基づき、
	女性の積極的な応募を歓迎します。
	・産前・産後休暇、育児休業又は介護休業を取得した場合の契約期
	間の取扱い:産前・産後休暇及び育児休業を取得したことにより雇
	用期間を延長することがある(詳細は東京大学における教員の任期
	に関する規則第3条による)。
	・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場
	合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外
	為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学
	教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。このよ
	うな場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に
	支障のない範囲に留める必要があります。
	問い合わせ先 募集者名称 受動喫煙防止措置の状 況